

報告者名

報告年月

宮崎県中小企業団体中央会

令和7年7月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	木材・木製品	製材業	需要の停滞を含むコスト上昇の中で、販売単価をなかなか上げることができない状況である。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	7月の生産坪数は先月からすると微増であるが、昨年同月比では大きく落ち込んだ昨年よりもさらに20%減という状況である。9月以降に出荷される非住宅物件などがあることから、8月の稼働はそれなりになると見込まれるが、住宅の落ち込みは前期のみならず後期にも大きく影響を及ぼす可能性があり、非常に不安である。本日の紙面記事でも、全国の住宅着工数が4～6月の3ヶ月連続で大幅に減少したという内容であった。
	木材・木製品	木製品製造業	米国関税や原材料価格の問題、物価上昇に加え、連日の猛暑による影響や人件費の問題など、中小企業にとって不安が多い状況である。
	印刷	印刷・同関連業	7月は例年「夏枯れ」の状況である。参議院議員選挙が行われたが、需要が伸びた実感はない。
	印刷	印刷・同関連業	需要が低迷したまま、7月から8月の閑散期を迎えており、組合員も厳しい状況である。最近では、異業種に参入した事業所の話も耳にするようになっており、業界全体が転換期を迎えているようである。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	7月単月出荷数量は昨年同月比で72%、累計は昨年同月比で90%となった。今年度末および来年度に向けて大型物件が少しずつ見えてきている。ただし、全体的な出荷減少傾向は変わらず、工場の集約化と効率化を進めていく必要がある。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	前年同月と比較すると66.6%の実績である。価格は既に値上げ済みであるが、さすがに少なすぎる数字である。来月以降に期待したい。
非製造業	小売業	機械器具小売業	関税の方向性が明確となり、不透明で先行きに不安があった先月に比べれば、状況は落ち着きを見せている。とはいえ、原材料価格の上昇は零細企業にとって死活問題であり、バッテリーやタイヤなどの値上げが続く中、消費者の理解を求めざるを得ない状況にある。
	小売業	LPG小売販売業	7月合成CP価格(サウジ通告価格)は587.5 ^{ドル/トン} (前月比△17.5 ^{ドル/トン})。6月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費90 ^{ドル/トン})は480 ^{ドル/トン} (前月比+8.0 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(6月平均)は145.54 ^{円/ドル} (前月比△0.21 ^{円/ドル})。原油価格はイスラエルが敵対するイランに大規模な空爆を実施したこと及び米国の介入が情勢を一段と悪化させるとの警戒感により月中に一時上昇したものの、米国やカタールの仲介によって停戦合意が発効されたことで結果的には前月比で微増となった。LPG価格も中東情勢に翻弄され原油市況とほぼ同じ値動きとなった。
	商店街	宮崎市	食料品の価格高騰が続いており、衣料品関係への支出割合はさらに低下している。
	商店街	都城市	酷暑といわれるなか、街中も日中は人出が少なく感じられる。新燃岳も噴火と休止を繰り返しており、予測ができないことが不安である。選挙も終わり民意が示されたところであるが、今後の経済活動に対してどのような政策を打ち出してくれるのか期待している店舗も少なくない。
	サービス業	観光業	閑散期に入り、仕事もひと段落したところであるが、この時期の仕事は大変暑いと、水分をこまめに摂ることや日傘を活用するなど、暑さ対策に気を遣っている。また、春シーズン時の反省会を行い、それに伴う勉強会や情報交換も実施した。秋シーズンに備えて資料作りなどを行うことにしている。
	サービス業	自動車整備業	今月の入庫台数は多いと感じていたが、前年比では微減であった。
	サービス業	自動車運転代行業	7月は選挙等により繁華街への人出が減少し、売上げは低下した。後半は祭り等で人出が増加したが、売上げにはつながらなかった。
	建設業	管工事業	宮崎市発注の工事に官公需適格組合として入札に参加した。
	建設業	管工事業	住宅着工件数が延びず、民間工事の価格競争はますます激化している。また、受注しても利益が確保できない状態である。

報告者名	宮崎県中小企業団体中央会
報告年月	令和7年7月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
	運輸業	軽貨物運送業	7月度は、繁忙期前ではあるが、贈答品関係の配送業務を実施していないため、全体として落ち着いた流れである。配送業務を実施すると、労働基準法への抵触や、いわゆる「2025年問題」の影響が大きい状況である。燃料関係は徐々に価格が下落傾向にあるものの、依然として過去の水準にはほど遠い金額で推移している。新規開業者については1名が面接を受け、開業が決定した。組合員の高齢化が深刻であるため、できるだけ早急に新規開業者の募集を継続していく方針である。
	運輸業	貨物運送業	原油価格は、米国の関税政策の不透明感や中東情勢の緊張、特に紅海での攻撃が供給不安を高め、価格上昇の要因となっている。一方で、米国の原油在庫が予想外に増加したことや、関税協議の期限延長による市場の安心感が価格下落の要因となり、価格はやや不安定であるものの上昇傾向にある。それに伴い、国内価格も小幅に上昇する見込みであり、不安定な状況が続いている。